

入札公告

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札（持参入札）に付します。

令和 8 年 2 月 10 日

契約事務受任者

名古屋市中川区長 奥村 仁史

1 入札に付する事項

(1) 調達業務

名古屋市中川区役所駐車場等案内誘導警備業務委託

(2) 業務内容

別添仕様書による。

(3) 契約期間

契約締結日から令和 9 年 3 月 31 日まで

(4) 履行期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで

なお、受託者は、委託者が本業務のうち業務引継ぎを必要と認める事項があるときは、当該期間経過後といえども、遅滞なく業務を行えるよう業務引継ぎを行うこととする。

(5) 業務場所

別添仕様書による。

(6) 予定価格（消費税及び地方消費税相当額を除く。）

金 4,780,191 円

(7) 入札方法

持参入札とする。

入札は総額（12 か月分）で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出すること。なお、本案件は、現行の消費税及び地方消費税の税率（10%）を前提に金額を見積もること。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「自治令」という。）第167条の4第1項の規定に該当する者でないこと。

(2) 自治令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

- (3) 令和7年度及び令和8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「業務委託」、申請業種「警備」の競争入札参加資格を有すると認定されている者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告にかかる入札に参加しようとししない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告にかかる入札に参加することができる。
- (7)本公告の日から落札決定までの間に本市の指名停止の期間がない者であること。
- (8)本公告の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 名古屋市内に本店、支店又は営業所等のいずれかを有する者であること。
- (10) 過去5年間(令和3年4月1日以降)に、駐車場警備業務（常駐警備）を履行した実績を確認できる者であること。
- (11) 警備業法（昭和47年法律第117号）第4条に規定する認定を受けている者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び契約事務担当部局
〒454-8501 名古屋市中川区高畑一丁目 223 番地
名古屋市中川区役所総務課（区役所庁舎 3 階）
電話 052-363-4306 ファクシミリ 052-363-4316
- (2) 入札説明書等の入手方法
名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードすること。
アドレス (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>)
- (3) 本公告、入札説明書に対する質問
ア 質問方法
質問は、下記のあて先へファクシミリ又は電子メールにて提出すること（様式は自由。）。
名古屋市中川区役所企画経理課（区役所庁舎 3 階）
電話 052-363-4383 ファクシミリ 052-363-4316
電子メールアドレス a3634304@nakagawa.city.nagoya.lg.jp

イ 質問期限

令和 8 年 2 月 17 日（火）午後 5 時 00 分まで

ウ 質問の回答

質問者に個別に回答するほか、調達情報サービスに回答を掲載する。

(4) 入札の日時及び場所

ア 日時 令和 8 年 2 月 24 日（火） 午後 1 時 30 分

イ 場所 名古屋市中川区高畑一丁目 223 番地

名古屋市中川区役所 小会議室（区役所庁舎 2 階）

(5) 入札回数

1 回とする。入札開始後に辞退するときは、入札辞退届又はその旨を明記した入札書を入札箱に投入すること。入札を辞退した者（規定する入札辞退届を提出した者に限ります。）は、これを理由として以後に不利益な取扱いを受けることはありません。

(6) 入札保証金及び契約保証金

入札保証金は免除する。

契約保証金は名古屋市契約規則（昭和 39 年名古屋市規則第 17 号）第 31 条の規定に該当する場合は、免除することとする。

(7) 積算内訳書の作成

入札参加者は、入札書に記載する金額の算定根拠となった積算内訳書を作成のうえ持参すること。

(8) 落札候補者の決定

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札候補者とする。

(9) 最低制限価格制度の適用

本公告に係る入札は、名古屋市最低制限価格取扱要領（20 財契第 132 号）の対象とし、予定価格の制限の範囲内の価格で入札を行った者であってもその入札価格が同要領第 2 条で定める最低制限価格に満たない金額の場合、当該入札を行った者は落札候補者とならない。

(10) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

落札候補者は、提出を求められた日の翌日から起算して 2 日（名古屋市の休日を定める条例（平成 3 年名古屋市条例第 36 号）第 2 条第 1 項に定める休日を除く。）以内に競争入札参加資格確認申請書及び入札説明書に示す提出書類を(3) アに示す場所へ持参により提出すること。

(11) 落札者の決定方法

落札候補者について、競争入札参加資格の確認の結果、資格があると認められた者を落札者とする。

4 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

(1) 競争入札参加資格のない者のした入札

(2) 入札保証金（入札保証金に代えて提供された担保を含む。以下同じ。）の納付を

- 要する入札において、入札時限までに所定の入札保証金を納付しない者のした入札
- (3) 記名押印のない入札（電子入札の場合は、電子署名を行い、当該電子署名に係る電子証明書と併せて送信していない入札）又は記入事項を判読できない入札
 - (4) 入札事項を記入せず又は一定の金額をもって価格を表示しない入札
 - (5) 自己がしたと他人の代理人としてしたとのかかわらず、同一の名をもってした 2 通以上の入札
 - (6) 委任状を提出していない代理人のした入札
 - (7) 金額を改ざんし、又は訂正した入札
 - (8) 予定価格を超過した金額を記載した入札
 - (9) 積算内訳書の提示又は提出を求めている入札において、積算内訳書の提示又は提出がないと認められた者のした入札
 - (10) 入札談合に関する情報があつた場合に、誓約書の提出を求めたにもかかわらず誓約書の提出をしない者のした入札
 - (11) 入札公告又は入札説明書に定める入札方法によらない入札
 - (12) 入札公告又は入札説明書に定める期限までに完了しなかった入札
 - (13) 申請書等に虚偽の記載をした者のした入札
 - (14) 申請書等の提出を求められたにもかかわらずこれを提出しない者又は資格確認のための指示を受けたにもかかわらずその指示に応じない場合のその者のした入札
 - (15) 最低制限価格を定めた入札において、予定価格に 10 分の 7.5 を乗じて得た金額に満たない金額を記載した入札
 - (16) その他、入札の条件に違反した入札

5 その他

- (1) 契約書作成の要否
要
- (2) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分
総額（12 か月分）で定める。
- (3) その他
 - ア 詳細は、入札説明書に定めるところによるものとする。
 - イ 談合情報が寄せられた場合は、入札を中止することがある。
 - ウ 本入札は、令和 8 年度の当該予算の成立を条件とする。